

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(5月16日～5月22日)

2022年7月21日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領はモスクワを訪問し、集団安全保障条約機構(CSTO)首脳会談に出席するとともに、プーチン露大統領と両国首脳会談を実施(5/16)
- 故ハリファ・アラブ首長国連邦(UAE)前大統領の崩御を受け、大統領の長男と首相が弔問のため UAE を訪問(5/17)
- 刑法の厳罰化。テロの試み等にも死刑が適用可となる他、内務省国内軍が騒擾を鎮圧する際の武器使用基準を緩和(5/18)

【ルカシェンコ大統領動静】

●集団安全保障条約機構(CSTO)30周年記念首脳会談への出席(於:モスクワ)

大統領は要旨以下を述べた。

- ・連合国家を通じたベラルーシ・ロシア両国の軍事面での連携や、ベラルーシが CSTO に加盟していることは安定要素そのもの。
 - ・CSTO 加盟国が他の加盟国の航空会社の乗り入れを禁止したり、国際機関での投票行動において、ベラルーシ・ロシア両国に不利な内容を黙認したりしていることは問題。
 - ・西側のように結束して対応すべき。我々が統一戦線を組んでいたとすれば、制裁はこれほど厳しいものとはならなかった。
 - ・CSTO 改革として以下の4点を提案する:
 - ①加盟国感での政治的連携を強化し、外交・安全保障問題での協議メカニズムの効率を向上させること
 - ②情報空間における挑戦と脅威に対し、中国の方式に倣って行動し、より有効に対処できるようにすること
 - ③CSTO 事務局の活動において、予測・分析に関する部分を充実させること
 - ④CSTO 加盟各国の分析センターが結束して、国際的な焦眉の問題に関するコンセプトとなる文書を作成するにあたって相互に支援するためのネットワークを形成すること
- (5/16 大統領府)

●ベラルーシ・ロシア両国首脳会談(於モスクワ)

- ・集団安全保障条約機構(CSTO)首脳会談のフリンジで40分間にわたって実施。
 - ・両大統領は以下の問題につき協議:
 - ①輸入代替に関するベラルーシ・ロシア両国の共同作業
 - ②ロシアの港湾におけるベラルーシの貨物の積み換え、及びサンクトペテルブルク港外のブロンカ港の地域におけるベラルーシの港の建設
 - ③軍産複合体にかかる一連の問題、特にミサイル製造その他の分野に関する共同作業
 - ・両大統領は、ベラルーシ・ロシア両国の協力にかかるあらゆる分野及び両国大統領が両国政府に命じた事柄の実施状況に関し、近日中に別途会談を行うことで合意。
- (5/16 大統領府)

●ニキチン露ニジェゴロド州知事と会談

大統領は要旨以下を述べた。

- ・プーチン露大統領と、どれほどコストがかかろうとも、我々は半導体を生産しなければならないことで合意した。米国製・日本製・韓国製には劣るかもしれないが、航空宇宙・自動車産業で利用できる。我々にはその生産能力がある。
- ・ロシアの農機メーカー「ロストフ農機(ロストセリマシ)」とは競合せず、統合すべき(当館注:2018年、ルカシェンコ大統領は、同社がベラルーシの農機メーカー

「ゴメリ農機(ゴムセリマシ)」と競合していることに苦情を述べていた)。

・ベラルーシには単独でミサイルを開発する能力はあるが、単独では数年かかる。しかしロシアからの支援があれば、年内にロシアの地対地ミサイルシステム「イスカンデル」と同等のミサイルを手にするができる。

(5/19 大統領府)

●グテーレス国連事務総長宛に書簡を発出(5/20)

同書簡の要旨は以下のとおり。

・ベラルーシは侵略者ではなく、ウクライナにおける情勢の可及的速やかな解決に関心あり。

・まさにベラルーシこそが、自国領でウクライナ・ロシア両国の代表団による和平交渉を始めた。

(5/23 外務省、国営ベルタ通信)

【外交】

●大統領の長男と首相によるアラブ首長国連邦(UAE)への吊問

・5月16日、ゴロフチェンコ首相とルカシェンコ五輪委員長(大統領の長男)によるベラルーシ代表団は、ルカシェンコ大統領の指示により、UAEを訪問。

・UAE 大統領との会談の席上、ゴロフチェンコ首相はベラルーシ国家元首の名においてムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン首長及び UAE 全国民に対し、前 UAE 大統領であった故ハリーフ・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン首長の崩御に関し、深い哀悼の意を表した。

・ゴロフチェンコ首相はムハンマド首長に対し、UAE 大統領への選出を祝すとともに、ベラルーシ・UAE の協力の成果のある仕方での継続に希望を表明。両者は、二国間の連携の一連の方向性についても協議。

(5/16 閣僚会議(政府)公式 Telegram)

●ゴロフチェンコ首相のアゼルバイジャン訪問(5/18、19)

(1) アサドフ・アゼルバイジャン首相との両国首相会談

・両国の経済面での協力の今後の進展の見通しにつ

き協議。

・ゴロフチェンコ首相は、食糧供給にかかる世界的な問題という状況下で両国の食料安全保障を確保する必要性を強調するとともに、ベラルーシからアゼルバイジャンへの乳製品・肉製品の輸出を、アゼルバイジャンからベラルーシへの青果品輸出をそれぞれ増加させることへの関心を表明。

・アサドフ・アゼルバイジャン首相は、両国関係が今後も進展することに希望を表明するとともに、COVID-19に伴う制限措置の早期撤廃への期待を表明。

(2) 両国は、総額 5,500 万ドルの複数の契約に署名

・ベラルーシからの木製品・食料品・ガラス製品等。

(3) その他

・故ヘイダル・アリエフ元アゼルバイジャン大統領夫妻の追悼施設に献花。

・バクーで開催中の農業・食品展を視察。

・「ギャンジャ自動車工場」を訪問し、「ミンスクトラクター工場(MTZ)」からのコンポーネント供給契約(約 1,500 万ドル)の他、「ゴメリ農機(ゴムセリマシ)」と「ギャンジャ自動車工場」の協力に関する覚書に署名。

(5/20 在アゼルバイジャン・ベラルーシ大使館)

●アレイニク外務第一次官とバイラルサイハン・モンゴル大使の会談(5/20)

・二国間関係の当面の問題、両国の連携を今後進展させるための具体的なステップの大枠を協議。

・食料安全保障に対する世界的な挑戦という文脈における農業分野での協力拡大という問題が特に強調された。

・地域における情勢に関し、意見交換。

(5/20 外務省)

●ルィバコフ国連本部ベラルーシ政府常駐代表とグテーレス国連事務総長の会談

・ルカシェンコ大統領発グテーレス事務総長宛て信書を手交。

・地政学的な緊張及び制裁による圧力という状況下での世界的な食料安全保障という問題を協議。

(5/20 外務省)

●独立国家共同体(CIS)首相会合の開催(ビデオ形式)

ゴロフチェンコ首相は要旨以下を述べた。

- ・我々に対して経済戦争が布告されている状況下で安定的な経済成長を達成するためには、ドル建て・ユーロ建てでの相互決済から最大限脱却するという根本的な問題を解決せずにはいることはできない。
- ・ドルやユーロの決済から完全に脱却するために必要な決済インフラは既に整備されている。
- ・自国通貨での貿易決済はますます広まっているものの、ドルやユーロでの相互決済も依然として多く残っている。

(5/20 閣僚会議(政府)公式 Telegram、BPN)

●対ベラルーシ制裁

- ・5月16日、ニュージーランドが対ベラルーシ制裁を発動。対象は、ルカシェンコ大統領、軍高官ら27名、国家軍需産業委員会を含む4団体。
 - ・5月18日、オーストラリアは既存の制裁に、軍需企業2社(「ミノトル・サービス」、「KBレーダー」)を追加。
- (5/16 ニュージーランド外務省、5/18 オーストラリア外務省)

【内政】

●刑法の厳罰化

- ・テロの試み等にも死刑が適用可に。
- ・内務省国内軍が騒擾を鎮圧する際の武器使用基準を緩和。

(5/18 共和国法律ポータル)

●出版社「ヤヌシェヴィチ」への弾圧

- ・3月22日、ミンスク市内に所在する出版社「ヤヌシェヴィチ」の事務所は、家主から3日以内の退去を求められる。
- ・5月16日、ミンスク市内の新住所にて書店「クニハウカ」を開店。直後にアザリョノク国営「首都テレビ(CTV)」やグラトカヤ「ソヴェツカヤ・ベロルシア」紙(大統領府発行)編集者ら親政権メディアの著名人が来店し、同店で取り扱われている書籍の記述を批判す

る内容の動画をその場で撮影してSNS等に投稿。

- ・同日午後、同書店に強制捜査。ヤヌシェヴィチ代表ら複数のスタッフが拘束され、200点以上の書籍が押収された。

(5/16 BPN、Zerkalo)

●2022年以降だけで、450人以上が「過激主義」的な内容の流布で逮捕(人権団体「ヴァスナ(春)」による調査)

- ・630のTelegramチャンネルが「過激主義」指定。
- ・内務省発表では、2022年1月以降、「過激主義」的な内容の流布での逮捕者は237人。

(5/18 人権団体「ヴァスナ」、BPN)

●人権団体「ヴァスナ(春)」による、2021年から2022年にかけての政治的理由による刑事裁判を通じた迫害に関する報告書

- ・同団体は2021年4月から2022年4月にかけて行われた1,200例の刑事裁判と判決をモニタリング。
- ・国民に対する圧迫は大規模かつ総合的なもので、国内法・憲法・国際的な司法慣習が同時に侵害されているため、法執行機関や司法制度に対する信頼が損なわれている。
- ・ベラルーシ当局は、大規模かつ体系的に人権を侵害しており、国内法の体系は権利を侵害された人を法的に保護することができておらず、むしろ圧迫の手段へと作り替えられている。
- ・政治犯の数は、2020年に大統領選挙戦が始まる前には4人だったが、本投票日の2020年8月9日までに24人に増え、2022年5月現在では1,200人以上となっている。
- ・2020年8月の大統領選挙を巡る平和的な抗議行動参加者や通行人に対する残虐行為や拷問に関するしつかりとした証言が多数あるにも関わらず、検察や捜査委員会は2022年4月1日現在も、そうした当局者による過失致死・残虐行為・拷問に対する刑事事件を1件も起訴していない。

(5/19 人権団体「ヴァスナ(春)」、BPN)

【経済】

●中国・ベラルーシ産業特区「巨石（中白工業園區 Great Stone Industrial Park）」の入居企業が 90 社に到達。投資総額は 12 億 4,000 万ドルに。

（5/16 経済省）

●ロシアによるウクライナ侵略を受けた企業の動き

・5 月 16 日、リトアニア・フィンランド合併企業「Kesko Senukai」は、ベラルーシ国内で展開するホームセンターチェーン「オマ（OMA）」の株式 50%の売却を発表。

（5/16 BPN）

●企業家連盟会長が、記者会見でベラルーシの民間企業が直面する問題につき発言

カリニン・ベラルーシ企業家連盟会長は記者会見で要旨以下を述べた。

（1）カザフスタンの銀行を通じた決済に関する問題

・カザフスタンの銀行を経由する決済を試みたが、問題が生じている。これは、西側の制裁対象になることを同国の銀行が懸念していることと関係がある。

・カザフスタンはベラルーシ企業を支援してくれると考え、同国の銀行経由での決済を開始した。当初は、ベラルーシ企業からも大変評判が良かったのだが、今ではカザフスタンの銀行が取引を辞退するようになっている。

・問題が生じているのはユーロでの決済だけでなく、一部の銀行からは、ロシア・ルーブルでの決済も断られている。

（2）物流や決済等の問題

・物流の完全な破綻が見られており、配送の納期がお伸び、輸送費が 50%から 100%値上がりしている。

・決済が麻痺状態にあることは深刻な問題。日本や韓国への輸出代金を全く受け取ることができておらず、欧州から出荷済みの貨物の受け取りもできていない。そのため、中小企業では運転資金が大幅に不足している。

（3）その他

・政府と社会全体に対し、対話のための新たなソリューションを提案する必要性を実感している。

・現状では、国家機関は会計政策への取り組み方を見直し、国民向け社会保障制度の改革を開始する必要がある。

（5/19 BPN）

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表事務所は欧州連合（EU）に対し、刑法の厳罰化を支持した議員に対する制裁を呼びかけ

（5/18 チハノフスカヤ氏公式 Telegram）

【その他】

●国際バスケットボール連盟（FIBA）は、ベラルーシ・ロシア両国のチームを除名

（5/18 BPN）

（了）